

## 平成 19 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 B B H 上場取引所 J A S D A Q  
 コード番号 3719 URL <http://www.bbank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 弘之 TEL (03) 3348 - 8380  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 杉原 均  
 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 ( % 表示は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 3 四半期	3,915	( 45.6 )	150	( - )	148	( - )	501	( - )
18 年 12 月期第 3 四半期	7,197	( 52.6 )	1,669	( - )	1,652	( - )	144	( - )
( 参考 ) 18 年 12 月期	9,712	( - )	1,924	( - )	1,912	( - )	5	( - )

	1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 12 月期第 3 四半期	103 37	101 57
18 年 12 月期第 3 四半期	29 82	- -
( 参考 ) 18 年 12 月期	1 04	- -

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期第 3 四半期	2,958	930	30.3	184 46
18 年 12 月期第 3 四半期	11,270	2,958	9.2	312 21
( 参考 ) 18 年 12 月期	11,135	2,806	11.5	264 98

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金
	第 3 四半期末
( 基準日 )	
19 年 12 月期第 3 四半期	円 銭
18 年 12 月期第 3 四半期	- -

### 3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

( % 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	4,697 51.6	66 -	68 -	493 -	101 76

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

[新規0社(社名 -) 除外5社(社名 株式会社中野サンプラザ、株式会社ソフトハウス、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン他2社)]

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済を概観いたしますと、原油価格、原材料価格の高騰、アメリカのサブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響等、不安定要因が顕在化しましたが、好調な企業業績を背景として、引続き景気は緩やかながら好調に推移いたしました。

当社グループの主力事業であるコンサルティング事業は、システムコンサルティング分野で企業の情報化投資が拡大傾向にあり、一部受注額・受注単価の伸びが見られるものの、全体としては厳しいコスト競争の影響もあり、緩やかな伸長となっております。

ビジネスコンサルティングは、J-SOX対応支援コンサルティングを中心に一定の業績を維持しております。また、新たに企業パフォーマンス管理、EPM(Enterprise Performance Management)に関するコンサルティングサービスの提供を開始しております。

システムコンサルティング、ビジネスコンサルティングの両分野における成長と安定のために、当社グループでは規模の拡大、サービスの高水準化を目指し、積極的な採用、集中的な人材育成等に注力しております。当期に関しましては上記施策に必要とされる一定の資金投下を行っております。

コーポレートアドバイザリーサービスは、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務を中心に、充実したサービスの提供と当事業年度中の売上の向上に努めております。

施設運営事業は、当社グループの組織再編成の影響があるものの、業績といたしましては堅調に推移しております。当社連結子会社でありました株式会社ソフトハウスの当社保有全株式を当社グループの経営効率化及び経営資源の集中のため売却し、連結の範囲から除外しております。売却日が平成19年7月31日であるため、損益計算書については平成19年1月1日から平成19年7月31日まで連結し、貸借対照表については連結しておりません。また、株式会社中野サンプラザは平成19年7月2日に当社グループの人事異動に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となっており、平成19年7月2日までを連結範囲とし、平成19年7月3日以降を持分法適用関連会社として連結財務諸表を作成しております。

債権・不動産投資事業は、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの当社保有全株式を当社グループの経営効率化及び経営資源の集中のため売却し、同社及びその子会社、関連会社を連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を平成19年1月31日としているため、損益計算書については平成19年1月1日から平成19年1月31日まで連結し、貸借対照表については連結しておりません。

これらの結果、当第3四半期の業績につきましては連結売上高3,915百万円(前年同期比45.6%減)、連結営業損失150百万円(前年同期は連結営業利益1,669百万円)、連結経常損失148百万円(前年同期は連結経常利益1,652百万円)、連結四半期純損失501百万円(前年同期は連結四半期純利益144百万円)となっております。

なお、当第3四半期における売上高等の減少は当社グループにおける、経営資源の集中のためのグループ再編成による連結範囲の変更によるものであります。また連結四半期純損失の発生は、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業の再構築と連結子会社株式の売却による特別損失の発生、並びにソフトウェア等の無形固定資産の資産価値の再算定による臨時償却及び除却損の発生等によるものであります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が8,177百万円、負債が6,301百万円減少し、純資産が1,875百万円減少いたしました。その主な要因は、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの当社保有全株式を売却し、同社及びその子会社、関連会社を連結の範囲から除外したこと、並びに株式会社ソフトハウスの当社保有全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外したこと、更には株式会社中野サンブラザが当社グループ人事異動に伴い連結子会社から持分法適用関連会社となっていること等、当社グループ全体の再編成を理由とするものであります。その結果、総資産2,958百万円、負債2,027百万円、純資産(少数株主持分を除く)は930百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ18.8ポイント増加し30.3%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年8月15日付けの中間決算短信にて、当社グループの経営方針、グループ体制の変更による影響を加味いたしました平成19年度12月期通期連結業績予想及び平成19年度12月期通期単独業績予想を公表しており、現在において当該公表値は変更しておりません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は平成19年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社である株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの当社保有全株式を売却し、同社及びその子会社、関連会社について、みなし売却日を平成19年1月31日として当社連結範囲から除外しております。当社は、平成19年7月2日開催の取締役会決議に基づき、平成19年7月31日に当社連結子会社である株式会社ソフトハウスの当社保有全株式を売却し、当該売却日をもって当社連結範囲から除外しております。また、当社グループ内の人事異動に伴い、当社連結子会社である株式会社中野サンブラザに対する議決権所有割合が41.7%となり、平成19年7月3日より連結子会社から持分法適用関連会社へと異動しております。

## (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用等の計算について一部簡便な方法を採用しております。また、固定資産の減価償却の方法及びその他影響額が僅少なものについて簡便な方法を採用しております。

## (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施しております。なお、この変更が損益に与える影響は僅少であります。

## (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円、%)

科 目	前年同四半期末	当四半期末	増 減		(参考) 前期末
	〔平成18年12月期〕 第3四半期末	〔平成19年12月期〕 第3四半期末	金 額	増減率	(平成18年12月 期末)
	金 額	金 額	金 額		金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1. 現金及び預金	3,865,648	1,396,203	2,469,445	63.9	3,720,589
2. 売掛金	371,741	236,075	135,666	36.5	649,757
3. 営業投資有価証券	468,260	30,000	438,260	93.6	325,536
4. たな卸資産	1,764,426	35,322	1,729,103	98.0	1,733,888
5. 購入債権	222,145		222,145		345,650
6. その他	767,222	297,597	469,624	61.2	350,149
7. 貸倒引当金	231,130	41,941	189,189	81.9	229,047
流動資産合計	7,228,313	1,953,256	5,275,056	73.0	6,896,525
<b>固定資産</b>					
1. 有形固定資産	757,312	42,120	715,191	94.4	759,856
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	1,031,398		1,031,398		
(2) のれん					1,035,917
(3) その他	258,241	118,733	139,508	54.0	215,214
無形固定資産合計	1,289,640	118,733	1,170,907	90.8	1,251,131
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,482,220	758,086	724,134	48.9	1,676,126
(2) 敷金及び保証金	384,410	73,216	311,193	81.0	349,162
(3) その他	132,133	13,144	118,989	90.1	206,024
(4) 貸倒引当金	3,130		3,130		3,130
投資その他の資産合計	1,995,634	844,447	1,151,186	57.7	2,228,181
固定資産合計	4,042,586	1,005,301	3,037,285	75.1	4,239,169
<b>繰延資産</b>					
資産合計	11,270,900	2,958,558	8,312,341	73.8	11,135,694
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 買掛金	171,440	78,054	93,385	54.5	276,791
2. 短期借入金	478,000	75,000	403,000	84.3	399,000
3. 一年内返済予定の 長期借入金	543,488	225,000	318,488	58.6	643,488
4. 未払金	209,079	11,882	197,197	94.3	145,013
5. 賞与引当金	56,977	45,555	11,422	20.0	28,912
6. その他	856,786	102,483	754,303	88.0	1,145,942
流動負債合計	2,315,772	537,975	1,777,797	76.8	2,639,147

科 目	前年同四半期末	当四半期末	増 減		(参考)前期末
	〔平成18年12月期〕 第3四半期末	〔平成19年12月期〕 第3四半期末	金 額	増減率	(平成18年12月 期末) 金 額
<b>固定負債</b>					
1. 社債	1,300,000	1,200,000	100,000	7.7	1,800,000
2. 長期借入金	3,662,060	275,000	3,387,060	92.5	2,984,388
3. 匿名組合出資 預り金	728,962		728,962		588,813
4. 退職給付引当金	40,065	13,677	26,387	65.9	42,491
5. 連結調整勘定	80,045		80,045		
6. 負ののれん					185,164
7. その他	185,373	1,200	184,172	99.4	89,037
固定負債合計	5,996,506	1,489,878	4,506,627	75.2	5,689,895
負債合計	8,312,279	2,027,853	6,284,425	75.6	8,329,043
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1. 資本金	507,732	507,732			507,732
2. 資本剰余金	513,182	513,182			513,182
3. 利益剰余金	570,674	70,495	641,169		431,049
4. 自己株式	57,160	57,160			57,160
株主資本合計	1,534,429	893,259	641,169	41.8	1,394,804
<b>評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券 評価差額金	19,563	1,749	21,313		109,098
評価・換算差額等合計	19,563	1,749	21,313		109,098
<b>新株予約権</b>		35,695	35,695		10,239
<b>少数株主持分</b>	1,443,755		1,443,755		1,510,706
純資産合計	2,958,620	930,704	2,027,916	68.5	2,806,651
負債純資産合計	11,270,900	2,958,558	8,312,341	73.8	11,135,694

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年12月期) 第3四半期	当四半期 (平成19年12月期) 第3四半期	増 減		(参考)前期 (平成18年12月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	7,197,928	3,915,312	3,282,615	45.6	9,712,995
売上原価	3,975,388	3,127,451	847,936	21.3	5,672,031
売上総利益	3,222,539	787,860	2,434,679	75.6	4,040,964
販売費及び 一般管理費	1,553,123	938,377	614,746	39.6	2,116,939
営業利益 (又は営業損失)	1,669,416	150,516	1,819,932		1,924,024
営業外収益	102,722	52,500	50,221	48.9	115,395
営業外費用	119,954	50,075	69,878	58.3	126,881
経常利益 (又は経常損失)	1,652,184	148,091	1,800,276		1,912,538
特別利益	153,671	309,328	155,657	101.3	160,329
特別損失	29,204	566,992	537,787		158,428
匿名組合損益分配前 税金等調整前四半期 (当期)純利益(損失)	1,776,650	405,755	2,182,406		1,914,439
匿名組合損益分配金	780,889	5,252	775,637	99.3	926,510
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (又は税金等調整前四 半期(当期)純損失)	995,761	411,007	1,406,768		987,928
税金費用	527,429	66,732	460,696	87.3	592,270
少数株主利益	323,643	23,804	299,838	92.6	390,594
四半期(当期)純利益 (又は四半期(当期)純 損失)	144,687	501,545	646,232		5,063

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期(平成18年12月期第3四半期)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	施設運営事業	債権・不動産投資事業	機器販売その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,083,627	3,630,285	2,485,260	11,318	7,210,492	12,564	7,197,928

当四半期(平成19年12月期第3四半期)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	施設運営事業	債権・不動産投資事業	機器販売その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,289,398	2,575,702	43,863	9,551	3,918,516	3,203	3,915,312

(参考)前期(平成18年12月期)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	施設運営事業	債権・不動産投資事業	機器販売その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,674,064	5,005,220	3,021,380	27,880	9,728,546	15,550	9,712,995

## 〔所在地別セグメント情報〕

当社グループは、前第3四半期(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)、当第3四半期(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)及び前期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

当社グループは、前第3四半期(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)、当第3四半期(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)及び前期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。